

---

# 東電「第3者」調査委員会の胡散臭ささ、too セコイ・電力会社の無責任、自己正当化のための弁解、炉心溶融問題

(原子力村の反撃・無反省・無節操)

---

【梶添都知事の政治資金問題でも、自分で雇って登場させた「第3者としての弁護士」に弁明をさせていたが、東電も自社で雇った弁護士たちに、原子炉溶融問題の責任転嫁をいわせていた】



【参議院選挙を控えて民進党を攻撃させる原子力村側の根回し】



【民間企業として当事者能力のない東電はゾンビ】



①『日本経済新聞』の見出しはまさに原子力村の一員である特徴を表現している



☆ 本日〔2016年6月17日〕の『朝日新聞』朝刊1面左上に、見出し「東電社長『炉心溶融 使うな』第三者委、隠蔽は否定 福島事故」という記事。

☆ 『日本経済新聞』朝刊も1面左上に、見出し「指示、官邸の意向か一元社長が『炉心溶融 使うな』」という記事。

『朝日新聞』よりも『日本経済新聞』のほうが「東電側の意向(企み)」に対して、よろしく協力する方向で

見出しを出している。本日正午のニュースでは、民進党(「3・11」時点では民主党の官房長官だった)枝野幸男衆議院議員が、東電の発言に対して猛反発する見解を披露していた。

補注) 大手マスコミ全体が安倍晋三の顔色をみながらニュース報道をする時代である。NHKの放送をはじめとして、われわれの側では、いつでもマユツバのポーズを採れるようにしながら、報道を聴いている必要がある。つぎの2表は、左側が『朝日新聞』記事の、右側は『日本経済新聞』記事のかかげていた〈要点〉である。

### ■第三者委報告の主な内容

2011年3月14日夜の記者会見で、東電の武藤栄副社長(当時)が社員から「炉心溶融」と記されたメモを渡され「官邸から、この言葉は使わないように」と耳打ちされた
この社員は、清水正孝社長(当時)から直接指示を受けた
東電は社内調査でこの事実を把握していたが、「重要性の低いもの」として社内の事故調査報告書(12年)に記さなかった
第三者委に対し、相当な数の社員が「対外的には炉心溶融を認めない方がよいという話を人づてに聞いた。社内の指示ではなかった」と話した
第三者委は、清水元社長に2回計4時間話を聞いたが、記憶が薄れている様子で、官邸の誰から指示を受けたか解明できなかった
東電が意図的に隠蔽(いんぺい)したと評価することは困難

### 「炉心溶融」の公表を巡る経緯

(東電の資料などを基に作成)

2011年3月11日	東京電力福島第1原子力発電所事故発生
12日14時	旧原子力安全・保安院が「炉心溶融の可能性」
14日20時	東電「燃料は損傷とみている」
5月	東電が「炉心溶融」を公式に認める
13年11月	新潟県が炉心溶融の公表の経緯について検証を開始
⋮	
16年1月	泉田裕彦・新潟県知事が東電の広瀬直己社長と会談。炉心溶融の判断遅れを追及
2月24日	東電が社内マニュアルの基準見過ごしが原因だったと発表
3月9日	東電が第三者検証委員会を設置
4月11日	東電幹部が事故当初から炉心溶融を把握していたと初めて認める

それにしても、大企業の基本資質としてみるときすでに、当事者能力は半分すらもありそうにもみえない東電であるが、7月10日に予定されている参議院選挙で、自民党を応援するための高等戦術のつもりか、このように手前勝手ないいぶんをいいたしはじめた。

★ 東電“炉心溶融”隠し「官邸の指示」報告に枝野氏猛反論 やっぱり第三者委員会の調査は信用ならない ★ =『日刊ゲンダイ』2016年6月17日=

福島第1原発の事故で「炉心溶融(メルトダウン)」の公表が遅れた問題。[6月]16日、東電が設置した第三者検証委員会が報告書をまとめたが、東電擁護の色合いが濃いうえ、このタイミングでの発表にも疑念が湧く。

報告書では炉心溶融の公表が遅れたのは、「当時の清水正孝社長が『炉心溶融という言葉を使うな』と社内に指示していた」からとし、その理由として、「首相官邸側から炉心溶融に慎重な対応をするよう要請を受けたと清水社長が理解していたと推定される」とまとめた。

官邸からの「圧力」があり、東電側が意図的に隠蔽したのではないと結論づけたいようだが、驚くのは当時、官邸にいた民主党政権の政治家にはいっさい、聞き取り調査をしていないことだ。

当時、官房長官だった民進党の枝野幹事長は、17日午前、臨時の記者会見を開き、全面否定。「東電関係者の釈明を述べたに過ぎず、官邸の関与を示唆しながら私や菅元首相に聞き取りの要請もなかった。不十分かつ一方的で参院選への妨害との疑いも免れない」と反論し、東電への法的措置も検討する考えを明らかにした。

官邸関係者から話を聞かなかったことについて、第三者委の田中康久委員長は「調査権限が限られており、短期間では難しい」といつていたが、聞き取りできないほど公表を急ぐ必要があったのか。

この調査結果は、「民主党政権はやはり酷かった」という印象を強めることになるのは間違いない。まもなく参院選公示というタイミングで公表されたことに、なんらかの意図が働いてはいまいか。

註記) <http://www.nikkan-gendai.com/articles/view/news/183763/1>

<http://www.nikkan-gendai.com/articles/view/news/183763/2>

そもそも、2011年3月11日の東日本大震災をきっかけに発生させた東電福島第1原発事故は、当事者である東電じたいの責任がかぎりなく大である。ところが、原発事故後の経過をみても、現場の後始末は、例の地下汚染水問題からしてなにも解決できていないだけでなく、いったいいつになったら廃炉工程にまで進めるのかさえ、皆目見当すらついていない。



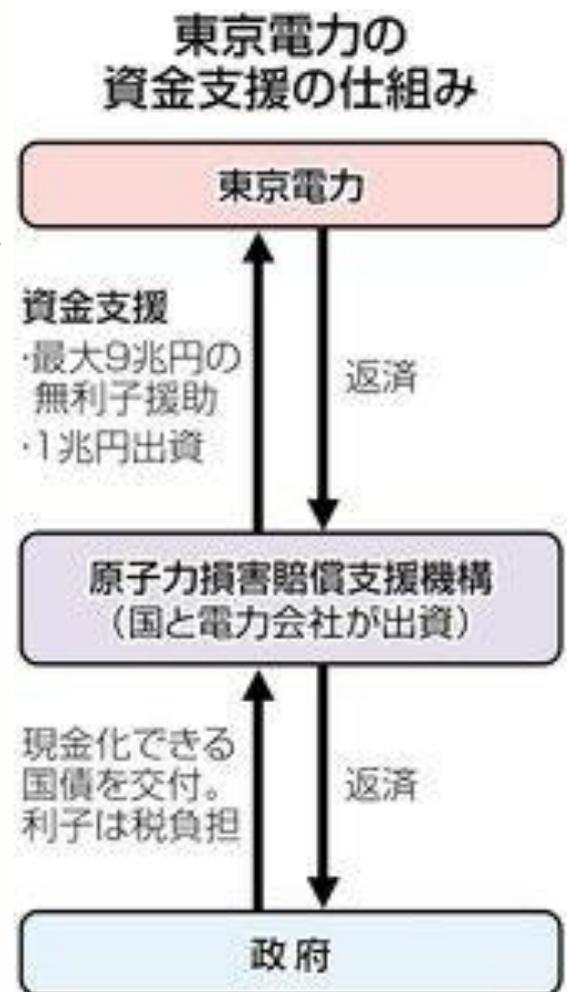
出所) [http://detail.chiebukuro.yahoo.co.jp/qa/question\\_detail/q1459222114](http://detail.chiebukuro.yahoo.co.jp/qa/question_detail/q1459222114)

「嵐になれば現場にみんな駆けつける」そうであるが、嵐になったとき真っ先に病院に入院(雲隠れ)したのが、この人であった。

原発事故に関しては、前掲の記事で当時の社長清水正孝がいったという「官邸側が炉心溶融ということばを使うな」といった点は、いまのところ、確たる証拠のない発言であり、しかも東電が自前で組織した「第三者委員会」を通して公表させたいいふんであるから、ほとんど信頼度がない。

この清水正孝という当時社長は、「3・11」直後は東電傘下の付属病院に入院する始末で、幹部としては使い物になっていなかった「シロモノ」的な人物である。

それが、いまごろになって「3・11」当時の政権側に責任をなすりつけるような発言をしだしている。いままで、国家・国民(市民)側が東電のための投入した救済資金は、優に



出所) 画像は東京新聞

10兆円を超えている。自社の事故をめぐるあらゆる責任問題を他者・他所に転嫁することに、そろそろ全力を集中はじめでもしたのか？

梶添要一都知事が政治資金の問題で用途が不適切だったという報告を、自分で雇った弁護士に弁解させることで、第3者の目をもってきびしく調査させたといいわけていた。だが、自分で経費を負担する弁

護士への依頼である。信頼性・信用度は、何段階も格落ちするほかない。

## ② 東電が自社で雇った弁護士集団が第三者検証委員会を組織するのだから、もともと信頼度に問題あり

東電の原発事故に関する「第三者だという検証委員会」も同然であって、東電の申し開き・自己弁護のための「第三者」でしかないことは(もとよりそうといえるかさえ疑問が投じられて当然)、自明の理である。依頼された弁護士は、東電のためにもっとも有利になる最適解・最善策を、調査という名目のもとに公表するに決まっている。つまり、最初から徹頭徹尾、出来レースで、マユツバものの報告である。たかがしれている。「第三者」という意味が逆立ちしている。

ユーチューブ動画に、元東電の従業員で福島第1原発で実際に働いていた技術者(専門家)が証言している。この人物は、東電側が関連する記録(資料・統計)を隠蔽している。提出しているものでは、その真相がほとんど把握できないと明言していた。

※-1 [元東京電力社員・木村俊雄が告発する福島原発事故の真相](#)

※-2 [元東京電力社員・木村俊雄が告発する福島原発事故の真相](#)

## ③ 元東京電力社員・木村俊雄が告発する福島原発事故の真相(『情報速報ドットコム』2013.08.09 12:00, <http://saigaijyouhou.com/blog-entry-670.html>)

**【最重要】元東京電力社員木村俊雄氏が告発した福島原発事故の真実！**

東電が嘘のデータをでっち上げて、地震による被害を隠した！

理由は原発再稼働のため！ 証明されると原発は完全停止に！

後藤政志(1949年生まれ、元東芝原子炉格納容器設計者)も同席している動画である。木村の滑舌がやや聞き取りにくい感じもあるが、その内容は非常に重要であり、東電のいいぶんがなにも信用できなくなるほど貴重なものばかりである。ただ、技術的にむずかしい中身なので、なんども繰り返して視聴する必要もあると思う。

## ◆ 前掲動画の内容解説 ◆

a) 東京電力福島第1原発の元作業員である木村俊雄氏が、福島原発事故について重要な情報を暴

露していたので、ご紹介します。以下の動画は暴露時の会見ですが、木村氏が技術者の専門用語などを多用していることから普通の方はなかなか理解しがたいかもしれません。

基本的には「福島原発事故は地震が原因で発生した可能性があるのに、東電が重要な資料や情報を隠している」という事を木村氏は述べています。「想定外の津波」ならば、法的責任は追求されませんが、「想定内の地震」だと話は違ってきますので、木村氏の情報は非常に重要だといえるでしょう。

b) 簡単に木村氏が述べていたことを要約すると、こうなる。――いまの原子炉には 100 分の 1 秒単位で状況を記録する装置があり、少なくとも津波で電源喪失になるまでの過程が詳細に記録されている。それをみれば、地震の影響がどうだったのかわかるのに、東電はそれの公開を拒んでいるのが現状。

しかも、東電はそんなものないかのごとく、まったく別のデータで「地震の影響なし」の話をでっち上げて発表。というか、東京電力は「地震によって原発に損傷はなかった」という結論ありきで、その結論に則しているデータだけしか公表していない。

そんなことをする理由は、津波の影響だけなら、防波堤と電源確保を確実にしとけば、全国で原発を再稼働することができるからである。

だが、小型の圧力配管が壊れていることが判明してしまうと、原子炉の膨大な配管をすべて見直ししなければいけなくなってしまう。そうなると、結局のところ「既存の原子炉の稼働は実質的に不可能である」ことを意味してしまう結果になり、原発再稼働は不可能になる。

補注) 原子炉を囲んで配管が 100 キロメートル前後(以上)もあるという原発である。しかも、耐用年数が 40 年も経過していた東電福島第 1 原発 1 号機などは、あの大地震で何カ所あるいは何十カ所で破断したり、外れたりした可能性は否定できない。東電側はその可能性を完全に遮断しておき、世間の批判が起きないように対応している。そうやって、関連する記録(統計・資料)を出さずに隠蔽しつづけている。

c) だから、東電と技術者達は良心とプライドを投げ捨てて嘘をつく。原子力規制委員会もすべてをしっているが、無視しているという感じですね。この件に関しては前々からいわれていたことですが、元東電社員という肩書きがある方が資料とともに暴露したことから、あらためて確認することができました。

もっとも重要なのは原子炉に設置されている記録装置で、これをどうにかして公表すれば、日本中の原発が止まるかもしれないということです。やはり、原発再稼働問題は福島原発事故と直結しています。自民党が事故調査委員会を国会に呼ぶのを嫌がっているのも、このような問題が表面化してしまう可能性を怖がっているのでしょう。

全国各地で再稼働反対運動をするのも良いですが、一番はこの原発記録装置のデータ開示を求めることだと私は思います。

#### ④ 当事者能力なしの東電が「原子力村の総意」を受けて反撃しているが、国家・国民(市民)を愚弄する経営姿勢が露骨

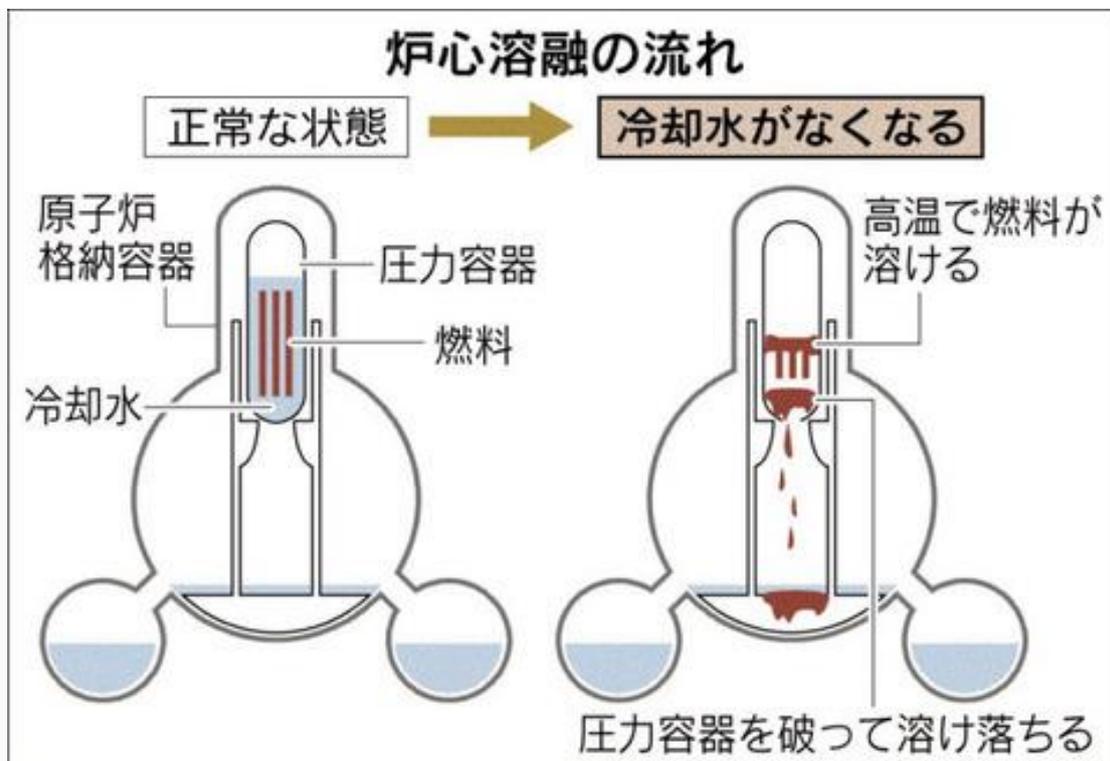
本日『日本経済新聞』は3面に「溶融した原子炉」の図解を出しているが、例によって压力容器から溶融して格納容器の底面にデブリが溜まっている絵を描いている(次項 ⑤ に出してある)。しかし、そのような状態でデブリが溜まっているのかどうかについては、まだ誰にもいっさい判っていない。地下汚染水の放射性物質汚染も、いまだに延々と暗中模索でしないような対策が講じられつつづけるだけで、なにも解決されていない。

そんなこんな状態であるにもかかわらず、東電がこの時期に自己弁明をするためとはいえ、どうみても、手前味噌の報告以外にするはずがない。「自社経費負担の第3者検証委員会」に、今回のような報告をさせるというのは、この会社の基本体質があいもかわらず「国家・国民(市民)全体」を舐めきっている特性をもっているせいである。

「3・11」直後に計画停電を強行した東電のやり方を、われわれはまだよく覚えている。電力が絶対に不足していたわけでもないのに(ピーク時の電力使用量が少ない3月の時期であった)、計画と称した勝手な停電をおこない、事業者や家庭に多大なる迷惑をかけていた。

#### ⑤「くきょうのことば」炉心溶融は事故想定の中なかでも最も過酷な原発事故」(『日本経済新聞』2016年6月17日朝刊3面)

▽ 通常、原子力発電所の原子炉は水で満たされており、燃料棒が集まった炉心が異常に過熱するのを防いでいる。だが、原子炉内の水がなくなって燃料棒がむき出しになると、過熱状態になり、最後には炉心が溶ける。



補注)各紙の出してきたこの種の画像—ここでは右側の原子炉—はすべて、「格納容器の底面」にデブリ(核燃料が溶融して落下した塊)が留まっている図解を描いている。

だが、そうであるという具体的な証拠はまだえられていない。建屋の底まで落下している可能性もある。ところが、そうした図解はけっして「描き」たがらない。

そのように描かないからといって、その可能性がないわけでも、事故状況に関する想定から排除できるわけでもない。世論を誘導するためにそのように限定して描いていると非難されても、反論はできないはずである。

燃料の外側を覆う金属も溶けるため、中に閉じこめられていた放射性物質が外へ出てしまう。最悪の場合、溶けた燃料が圧力容器なども破り、放射性物質が大量に放出されることになる。「メルトダウン」とも呼び、原発が想定するなかでもっとも過酷な事故だ。ただ、学術的な定義はなく、用語の使われ方はまちまちだ。

補注)「学術的な定義はなく、用語の使われ方はまちまちだ」といいいきることはできない。まちまちにでも、いろいろな説明・解説が与えられている。もっとも、原発事故＝溶融した事故ではどれもこれも過酷で重大な事故となっている。とくにチェルノブイリと福島第1原発事故がその見本である。



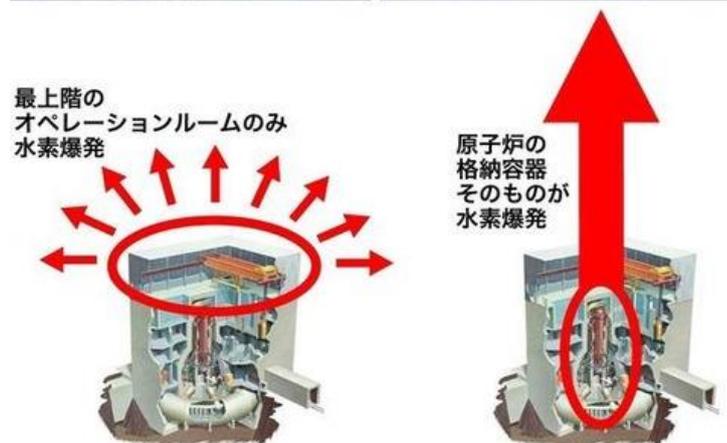
出所)左から1・2・3・4号機(画面 クリックで 拡大・可)

<http://www.asyura2.com/11/genpatu8/msg/430.html>

▽ 過去の炉心溶融事故は 1979 年の米スリーマイル島原発事故や 1986 年の旧ソ連のチェルノブイリ原発事故がある。チェルノブイリ事故では、原子炉も壊れ、放射性物質が大量に外部に放出された。日本では福島第1原発事故の前まで、炉心溶融を起こす過酷な事故を想定しておらず、対策も電力会社に任せてきた。

▽ 東京電力は福島第1原発事故で、炉心溶融が起きたことを事故の2カ月後に正式に認めた。現状で、1号機の炉心が55%、2号機が35%、3号機が30%損傷したと解析している。事故から5年目を迎えた今[2016]年2月になって、事故当時に炉心溶融の基準を明記した社内マニュアルがあったことを明らかにした。事故の3日後には炉心溶融と判断できたという。(コラム引用終わり)

**フランスの専門家が  
3号機はチェルノブイリ並みの多量の  
放射性物質をバラ散いている可能性を指摘**



出所) <http://ryuma681.blog47.fc2.com/blog-entry-280.html>

補注)とくに3号機については、つぎの画像資料に説明させておく、「3号機が 30%損傷したと解析している」というのは、とうてい解せない解説である。

—「3・11」原発事故に際会した原子力工学の専門家であれば、発生の直後から炉心溶融がはじまっていたことは、理論的にも実証的にもすぐに理解できた問題であった。それが当事者である東電がく判らなかつたのだと申しひらきをしてきた。お話にならないひどさ・体たらくの原発管理体制であった。

筆者の場合は、2011年3月12日の午前中早い時間帯に走行している自動車中で、原発事故のニュースをラジオで聴いたとき、アナウンサーの話している内容がなにやらさっぱり要領をえない説明であったが、これを聴いていてかえって、東電福島原発ではなにか重大な事故が発生しているに違いないということだけは感じた。

東電は今後も、原発は1基も再稼働すべきではない。その必要もない電力の需給事情でもあるのだから……。

## 「資源(原発)論」カテゴリの最新記事

- 東電「第三者」調査委員会の胡散臭ささ, too セコイ・電力会社の無責任, 自己正当化のための弁解, 炉心溶融問題(原子力村の反撃・無反省・無節操)
- 「太陽: 悪魔の火」を入手したと誇る愚かな人類・人間—「原発の廃炉」は悪魔からわれわれに贈られた『負の「無限債務」』である
- 原発「吉田調書」の朝日新聞報道は間違いではなかったにもかかわらず, これを間違えてとらえ, 得意になって叩きまくった哀れな読売新聞など
- 原発広告に出演していた勝間和代とか草野 仁は, いままた, 別の広告で活躍中
- 丸紅会長朝田照男の奇妙な原発推進「観」, この財界人はエネルギー資源経済の現状および本質問題を本当にしらないのか?

- いまや電源としての原発は、コスト的には国家・国民に「オンブに抱っこ」であり、厄介なお荷物であるー核発電の技術と経済はムリ・ムダ・ムラだらけー
- 溶融した核燃料との〈果てしなき戦い〉を強いられる東電と政府、廃炉事業よりも数段も困難な福島第1原発事故現場の後始末
- 2012年盛夏に電力不足は起きていたか？
- 「福島原発事故ー内部被曝被害」の現実から目を背ける原子力村(とくに政府と専門家たち)の暗い影
- 東電福島第1原発事故では格納容器内底部に溶融したデブリが留まっているのか？ 確認すらもできていない「メルトダウンの状態」
- チェルノブイリ原発事故から30年・福島原発事故から5年、それでも原発を電源に利用する人類の愚行はつづく
- 電力会社の原発産業は「目先での採算・短期の利益計上」を確保できても、不可避である「将来への配慮・長期の破綻招来」には目をつむった事業経営に腐心している。
- NHK会長舛井勝人の反・社会的責任性、大本営発表式でやれという「原発推進」観、その「公害的なプレジデント・ハラスメント」の非理
- 原発問題日経記事「チェルノブイリ原発事故30年 石棺の未来 今も見えず」(2016年4月9日朝刊29面「特集」)は、なぜ、日経ウェブ版のなかからですら検索が不可なのか？
- 「取らぬ狸の皮算用」的な「原子炉の廃炉工程」に関する日本経済新聞記事を批判する